

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井原 勝美
問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	1,078,070	7.6	74,625	△2.9	32,812	△21.3
23年3月期	1,002,201	2.4	76,860	△8.9	41,716	△13.3

（注）包括利益 24年3月期 60,376百万円（88.9％） 23年3月期 31,963百万円（△55.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	75.43	—	10.2	1.1	6.9
23年3月期	95.90	—	14.8	1.2	7.7

（参考）持分法投資損益 24年3月期 △1,179百万円 23年3月期 △944百万円

注）当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	7,241,414	347,800	4.8	796.64
23年3月期	6,597,140	294,877	4.5	677.88

（参考）自己資本 24年3月期 346,540百万円 23年3月期 294,877百万円

注）当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	524,264	△512,198	1,782	175,651
23年3月期	527,582	△559,771	△6,560	161,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	8,700	20.9	3.1
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	8,700	26.5	2.7
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1. 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の配当金を算定しております。

2. 25年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,115,000	3.4	67,000	△10.2	37,000	12.8	85.06

注）従来、第2四半期累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社グループの長期的視点にたった事業の特性に鑑み、25年3月期より第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	435,000,000株	23年3月期	435,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	一株	23年3月期	一株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

24年3月期	435,000,000株	23年3月期	435,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

注) 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,339	14.5	9,212	17.8	9,206	17.7	9,152	17.8
23年3月期	9,029	11.9	7,820	10.4	7,823	10.2	7,771	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.04	—
23年3月期	17.87	—

注) 当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	234,936	224,662	95.6	516.47
23年3月期	224,608	224,210	99.8	515.43

（参考）自己資本 24年3月期 224,662百万円 23年3月期 224,210百万円

注) 当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、38ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	20
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(金銭の信託関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 補足情報	
2011年度連結業績およびソニー生命のMCEV速報	

※当社は、ソニー生命の2012年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : (速報) 平成24年5月18日(金) 15:00
 : (詳細資料) 平成24年5月25日(金) 15:00
 当社ホームページURL: <http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2011年度 連結決算説明会」(国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール)を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様式については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(上記URL 参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成24年5月18日(金) 19:00～
 「2011年度 連結決算説明会」(2011年度業績、2012年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報)

※ソニー生命保険株式会社は「平成23年度決算(案)のお知らせ」を、ソニー損害保険株式会社は「平成24年3月期 決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成24年3月期決算の概要」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

(当社ホームページからもご参照いただけます)

ソニー生命ホームページURL: <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL: <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL: <http://sonybank.net/>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時大きく落ち込んだものの、復興に向けた企業の経済活動の回復もあり、全体的に持ち直す動きとなりました。しかしながら、欧州における信用不安の拡大による世界的な景気減速や円高等の影響もあり、当面はわが国経済にとって不透明な環境が続くものと考えられます。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比7.6%増の1兆780億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、2.9%減の746億円となりました。

また、特別損益の主なものとして、生命保険事業における価格変動準備金繰入額85億円を特別損失へ計上（前年度は71億を円計上）しております。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が71億円増加した影響もあり、前年度比21.3%減の328億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことや、当年度末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、経常収益は前年度比7.5%増の9,675億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、前年度比5.5%減の681億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年度比8.0%増の800億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの異常危険準備金を取崩したことなどにより前年度比33.3%増の28億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が子会社化（持株比率57%）した(株)スマートリンクネットワークが、第2四半期連結会計期間より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年度比10.1%増の325億円となりました。経常利益は、主に住宅ローンの積み上がりにより貸出金利息の増加、および円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、前年度比43.9%増の34億円となりました。

経 常 収 益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	900,359	967,582	7.5
損害保険事業	74,166	80,096	8.0
銀行事業	29,559	32,553	10.1
小 計	1,004,085	1,080,232	7.6
セグメント間の 内部経常収益	△1,883	△2,162	-
連 結	1,002,201	1,078,070	7.6

経 常 利 益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	72,172	68,187	△5.5
損害保険事業	2,144	2,859	33.3
銀行事業	2,407	3,463	43.9
小 計	76,724	74,509	△2.9
事業セグメントに配分 していない損益等 (※)	135	116	△14.0
連 結	76,860	74,625	△2.9

(※) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

② 次期の見通し

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結業績予想は以下のとおりであり、平成24年5月10日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	10,780	11,150
経常利益	746	670
当期純利益	328	370

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、平成24年3月期末にかけて見られたほどの市況回復による収益増加は見込まないものの、保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入の増加を見込んでいることから、平成24年3月期実績より2.8%増加の9,945億円を見込んでおります。経常利益は、平成24年3月期において、ソニー生命で東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上や、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益があったのに対し、次年度においては、こうした利益増加要因を織り込んでいないことから、9.8%減少の615億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	9,675	9,945
経常利益	681	615

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、平成24年3月期実績より8.4%増加の868億円を見込んでおります。経常利益は、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定され、また、システム関連費用等の増加により事業費率が若干上昇すると見込んでいることなどから、9.1%減少の26億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	800	868
経常利益	28	26

<銀行事業>

経常収益は、住宅ローンを中心に引き続き貸出資産が拡大することなどから、平成24年3月期実績より6.0%増加の345億円を見込んでおります。経常利益は、業容拡大にともない業務粗利益が増加すると見込んでいることから、3.9%増加の36億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	325	345
経常利益	34	36

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比9.8%増の7兆2,414億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が9.9%増の5兆5,315億円、貸出金が13.7%増の9,750億円、金銭の信託が4.2%増の3,030億円であります。

負債の部合計は、前年度末比9.4%増の6兆8,936億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が10.5%増の4兆9,630億円、預金が6.9%増の1兆7,608億円であります。なお、当社は、平成23年10月にソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金へ充当しております。

純資産の部合計は、前年度末比17.9%増加し、3,478億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、284億円増加し369億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、5,242億円の収入超過となり、前年度に比べ33億円の収入減となりました。これは主として、生命保険事業において保有契約高の増加にともなう保険料等収入が増加したものの、銀行事業における円ベースで見た顧客預金の純増額の減少や、前年度に比べコールローン等の減少幅が縮小したことの影響によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,121億円の支出超過となり、前年度に比べ475億円の支出減となりました。これは主として、銀行事業において住宅ローンの積み上がりによる貸出金の増加にともない有価証券の取得が減少したこと、支出が減少したものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の65億円の支出超過に対して、17億円の収入超過となりました。これは、配当金の支払額は増加したものの、社債発行による収入増加があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から138億円増加し、1,756億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。利益分配については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

平成24年3月期の期末配当については、当期の業績等を総合的に勘案し、前期と同様の1株につき20円（配当総額87億円）とする予定です。なお、平成25年3月期の期末配当については、現時点においては未定です。今後、業績動向の進捗等を確認しつつ検討してまいります。

また、配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー(株)からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことともなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成23年3月31日現在、当社の直接傘下の子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー生命の子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券(株)（以下「ソニーバンク証券」）、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険(株)（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」）およびSA Reinsurance Ltd. によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ☐ ソニー生命保険(株)（当社の出資比率100%）
- ☐ Sony Life Insurance (Philippines) Corporation（ソニー生命の出資比率100%）
- ☐ ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)（ソニー生命の出資比率50%）
- ☐ SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

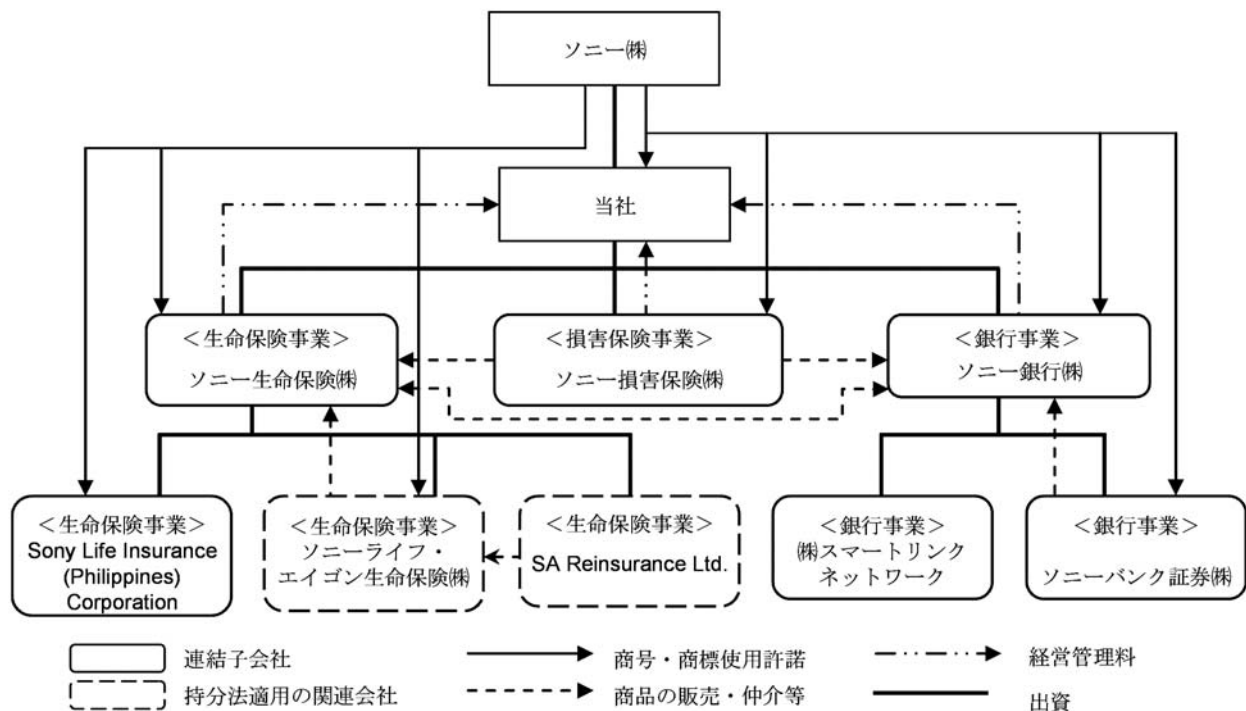
<損害保険事業>

- ☐ ソニー損保(株)（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

- ☐ ソニー銀行(株)（当社の出資比率100%）
- ☐ ソニーバンク証券(株)（ソニー銀行の出資比率100%）
- ☐ (株)スマートリンクネットワーク（ソニー銀行の出資比率57%）

〔事業系統図〕（平成24年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

a. ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の経営指標を重視し、企業価値を高めてまいります。

■連結経常収益

■連結経常利益

■連結当期純利益

■連結修正ROE

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

連結修正ROE＝連結修正利益÷連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー（EV※：修正純資産＋保有契約価値）増加額＋配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：（前年度末EV※－配当額＋当年度末EV※）の平均値
- 2) ソニー損保：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ ソニー生命のエンベディッド・バリュー（EV）は、市場整合的エンベディッド・バリュー（Market Consistent Embedded Value：MCEV）を用いております。（MCEV：ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEV ディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles に準拠したEV）

なお、連結修正利益および連結修正資本においては、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

(a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

(b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

(c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年度のわが国経済は、堅調な個人消費や復興需要の強まりなどを背景に持ち直しに向かう動きがみられるものの、欧州情勢や原油価格の動向などには引き続き注視する必要があると、企業経営にとって先行きの不透明な状況が継続するものと見込まれております。保険業界・銀行業界におきましては、こうした未曾有の経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまからもっとも信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実に取り組んできた。また、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	118,877
コールローン及び買入手形	78,500	66,300
金銭の信託	290,736	303,058
有価証券	5,031,024	5,531,585
貸出金	857,436	975,032
有形固定資産	77,171	75,169
土地	31,469	31,469
建物	44,088	41,906
リース資産	232	208
その他の有形固定資産	1,382	1,585
無形固定資産	26,246	36,636
ソフトウェア	25,190	35,661
のれん	1,002	839
その他の無形固定資産	53	135
再保険貸	108	79
外国為替	8,432	8,936
その他資産	88,320	92,416
繰延税金資産	49,057	34,171
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,848
資産の部合計	6,597,140	7,241,414
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,963,025
支払備金	49,164	48,233
責任準備金	4,435,804	4,910,669
契約者配当準備金	4,839	4,122
代理店借	1,502	1,664
再保険借	799	647
預金	1,647,657	1,760,853
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	35
社債	—	10,000
その他負債	110,119	93,563
賞与引当金	2,707	2,944
退職給付引当金	18,698	21,547
役員退職慰労引当金	441	354
特別法上の準備金	16,817	25,386
価格変動準備金	16,812	25,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金融商品取引責任準備金	4	6
再評価に係る繰延税金負債	693	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,893,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	98,677
株主資本合計	289,742	313,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	36,949
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,414
土地再評価差額金	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定	△331	△453
その他の包括利益累計額合計	5,135	32,685
少数株主持分	—	1,260
純資産の部合計	294,877	347,800
負債及び純資産の部合計	6,597,140	7,241,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,002,201	1,078,070
生命保険事業	898,513	965,555
保険料等収入	769,711	815,382
保険料	767,640	813,930
再保険収入	2,071	1,452
資産運用収益	119,287	133,670
利息及び配当金等収入	87,272	97,649
金銭の信託運用益	6,983	5,278
有価証券売却益	25,030	7,592
有価証券償還益	0	—
その他運用収益	1	12
特別勘定資産運用益	—	23,137
その他経常収益	9,514	16,501
損害保険事業	74,164	80,094
保険引受収益	73,375	79,172
正味収入保険料	73,343	79,141
積立保険料等運用益	31	31
資産運用収益	767	873
利息及び配当金収入	784	874
有価証券売却益	3	23
有価証券償還益	10	6
積立保険料等運用益振替	△31	△31
その他経常収益	22	48
銀行事業	29,523	32,420
資金運用収益	23,667	24,871
貸出金利息	12,443	13,270
有価証券利息配当金	11,113	11,540
コールローン利息及び買入手形利息	25	13
預け金利息	52	45
その他の受入利息	32	1
役務取引等収益	1,946	4,752
その他業務収益	3,869	2,740
外国為替売買益	2,677	1,764
その他の業務収益	1,192	976
その他経常収益	40	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	925,341	1,003,444
生命保険事業	827,717	898,925
保険金等支払金	297,973	287,451
保険金	76,514	69,002
年金	8,224	8,577
給付金	38,346	42,209
解約返戻金	170,720	163,274
その他返戻金	1,853	2,302
再保険料	2,314	2,085
責任準備金等繰入額	392,766	471,593
支払備金繰入額	6,834	—
責任準備金繰入額	385,910	471,576
契約者配当金積立利息繰入額	21	17
資産運用費用	19,154	14,167
支払利息	56	55
有価証券売却損	1,867	2,607
有価証券評価損	348	1,692
有価証券償還損	23	—
為替差損	618	1,373
貸倒引当金繰入額	20	2
賃貸用不動産等減価償却費	2,471	2,257
その他運用費用	6,278	6,178
特別勘定資産運用損	7,470	—
事業費	99,239	105,324
その他経常費用	18,583	20,388
損害保険事業	71,589	76,674
保険引受費用	54,123	57,673
正味支払保険金	39,256	45,032
損害調査費	4,782	5,081
諸手数料及び集金費	957	972
支払備金繰入額	3,178	3,287
責任準備金繰入額	5,948	3,298
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	2	4
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	2	4
営業費及び一般管理費	17,427	18,918
その他経常費用	36	77
銀行事業	26,033	27,844
資金調達費用	10,448	8,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
預金利息	8,402	6,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	10
借入金利息	50	95
社債利息	—	23
金利スワップ支払利息	1,980	1,784
その他の支払利息	2	4
役務取引等費用	1,221	1,416
その他業務費用	480	735
営業経費	13,360	16,322
その他経常費用	523	571
経常利益	76,860	74,625
特別利益	0	99
固定資産等処分益	0	0
退職給付引当金戻入額	—	99
特別損失	8,801	9,073
固定資産等処分損	72	77
減損損失	1,291	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	—
特別法上の準備金繰入額	7,147	8,568
価格変動準備金繰入額	7,147	8,568
その他特別損失	—	153
契約者配当準備金繰入額	1,257	958
税金等調整前当期純利益	66,800	64,693
法人税及び住民税等	33,983	28,361
法人税等調整額	△8,899	3,505
法人税等合計	25,083	31,867
少数株主損益調整前当期純利益	41,716	32,825
少数株主利益	—	13
当期純利益	41,716	32,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,716	32,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,986	28,422
繰延ヘッジ損益	△598	△855
土地再評価差額金	—	103
為替換算調整勘定	△168	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△9,752	27,550
包括利益	31,963	60,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,963	60,362
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	39,350	74,565
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	—
当期変動額合計	35,215	24,112
当期末残高	74,565	98,677
株主資本合計		
当期首残高	254,527	289,742
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	—
当期変動額合計	35,215	24,112
当期末残高	289,742	313,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,511	8,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,986	28,424
当期変動額合計	△8,986	28,424
当期末残高	8,525	36,949
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△960	△1,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	△855
当期変動額合計	△598	△855
当期末残高	△1,558	△2,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,475	△1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	103
当期変動額合計	△23	103
当期末残高	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△122
当期変動額合計	△168	△122
当期末残高	△331	△453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,912	5,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,776	27,550
当期変動額合計	△9,776	27,550
当期末残高	5,135	32,685
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,260
当期変動額合計	—	1,260
当期末残高	—	1,260
純資産合計		
当期首残高	269,439	294,877
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
当期純利益	41,716	32,812
土地再評価差額金の取崩	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,776	28,811
当期変動額合計	25,438	52,923
当期末残高	294,877	347,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,800	64,693
貸貸用不動産等減価償却費	2,471	2,257
減価償却費	4,964	6,032
減損損失	1,291	274
のれん償却額	501	560
支払備金の増減額 (△は減少)	10,013	△930
責任準備金の増減額 (△は減少)	391,858	474,875
契約者配当準備金積立利息繰入額	21	17
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	1,257	958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,925	3,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80	△87
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,147	8,568
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△111,723	△123,395
有価証券関係損益 (△は益)	△22,935	△36,774
支払利息	10,504	8,853
為替差損益 (△は益)	15,357	5,355
有形固定資産関係損益 (△は益)	338	78
持分法による投資損益 (△は益)	944	1,179
貸出金の純増 (△) 減	△136,126	△113,103
預金の純増減 (△)	137,829	111,022
コールローン等の純増 (△) 減	45,079	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,332	△503
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	18
その他	26,468	28,269
小計	452,072	441,584
利息及び配当金等の受取額	118,903	132,119
利息の支払額	△11,123	△9,192
契約者配当金の支払額	△1,516	△1,692
法人税等の支払額	△30,752	△38,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,582	524,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,290	△500
金銭の信託の減少による収入	33,381	6,000
有価証券の取得による支出	△1,441,560	△1,037,882
有価証券の売却・償還による収入	886,094	563,557
貸付けによる支出	△46,680	△48,888
貸付金の回収による収入	19,263	23,333
資産運用活動計	△551,791	△494,379
営業活動及び資産運用活動計	△24,209	29,884
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△955
有形固定資産の売却による収入	1,450	0
無形固定資産の取得による支出	△8,310	△14,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	346
事業譲受による支出	—	△2,328
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,771	△512,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	9,962
配当金の支払額	△6,521	△8,696
債権流動化による収支	—	550
その他	△38	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,790	13,848
現金及び現金同等物の期首残高	200,593	161,803
現金及び現金同等物の期末残高	161,803	175,651

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

法人税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来36.21%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は4,582百万円減少し、法人税等調整額は7,104百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴う影響は、ありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	898,513	74,164	29,523	1,002,201
(2) セグメント間の内部経常収益	1,846	2	35	1,883
計	900,359	74,166	29,559	1,004,085
セグメント利益	72,172	2,144	2,407	76,724
セグメント資産	4,721,641	109,382	1,761,072	6,592,097
その他の項目				
減価償却費（注2）	5,310	729	1,481	7,521
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	87,695	784	23,666	112,146
支払利息又は資金調達費用	56	—	10,448	10,504
持分法投資利益又は損失（△）	△944	—	—	△944
持分法適用会社への投資額	10,980	—	—	10,980
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	7,297	2,557	1,371	11,226

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	
報告セグメント計	1,004,085
セグメント間取引の調整額	△1,883
連結損益計算書の経常収益	1,002,201

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	76,724
セグメント間取引の調整額	12
事業セグメントに配分していない損益（注）	123
連結損益計算書の経常利益	76,860

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	6,592,097
セグメント間取引の調整額	△862
事業セグメントに配分していない資産（注）	5,905
連結貸借対照表の資産	6,597,140

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	7,521	1	7,522
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	112,146	△422	111,723
支払利息又は資金調達費用	10,504	△0	10,504
持分法投資利益又は損失（△）	△944	—	△944
持分法適用会社への投資額	10,980	—	10,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,226	17	11,243

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	965,555	80,094	32,420	1,078,070
（2）セグメント間の内部経常収益	2,027	1	133	2,162
計	967,582	80,096	32,553	1,080,232
セグメント利益	68,187	2,859	3,463	74,509
セグメント資産	5,219,990	118,612	1,897,694	7,236,297
その他の項目				
減価償却費（注2）	5,567	1,033	1,822	8,422
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	98,071	873	24,871	123,816
支払利息又は資金調達費用	55	—	8,825	8,880
持分法投資利益又は損失（△）	△1,179	—	—	△1,179
持分法適用会社への投資額	9,718	—	—	9,718
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	9,081	4,256	2,722	16,060

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	
報告セグメント計	1,080,232
セグメント間取引の調整額	△2,162
連結損益計算書の経常収益	1,078,070

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	74,509
セグメント間取引の調整額	10
事業セグメントに配分していない損益（注）	106
連結損益計算書の経常利益	74,625

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	7,236,297
セグメント間取引の調整額	△11,116
事業セグメントに配分していない資産（注）	16,233
連結貸借対照表の資産	7,241,414

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,422	7	8,430
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	123,816	△421	123,395
支払利息又は資金調達費用	8,880	△27	8,853
持分法投資利益又は損失（△）	△1,179	—	△1,179
持分法適用会社への投資額	9,718	—	9,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,060	27	16,088

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	898,513	74,164	29,523	1,002,201

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	965,555	80,094	32,420	1,078,070

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,291	—	—	1,291	—	1,291

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	501	501	—	501
当期末残高	—	—	1,002	1,002	—	1,002

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	560	560	—	560
当期末残高	—	—	839	839	—	839

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	118,877	118,877	—
(2) コールローン及び買入手形	66,300	66,300	—
(3) 金銭の信託	303,058	303,058	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	430,490	430,490	—
満期保有目的の債券	3,491,526	3,649,509	157,983
その他有価証券	1,572,936	1,572,936	—
(5) 貸出金	975,032		
貸倒引当金(※1)	△1,385		
貸出金(貸倒引当金控除後)	973,646	1,060,456	86,809
資産計	6,956,836	7,201,628	244,792
(1) 預金	1,760,853	1,761,516	663
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	10,000	10,028	28
負債計	1,780,853	1,781,544	691
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	—
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊1）	9,795
② ①以外の非上場株式（＊1）	4
③ 組合出資金（＊2）	26,831
合計	36,631

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当連結会計年度において、非上場の非連結子会社の株式及び組合出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	118,877	—	—	—
コールローン及び買入手形	66,300	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	23,508	18,104	26,701	3,407,496
公社債	23,108	17,804	26,601	3,352,396
国債・地方債	20,568	15,278	23,464	3,329,500
社債	2,540	2,526	3,137	22,896
その他	400	300	100	55,100
その他有価証券のうち満期があるもの	222,893	497,643	197,835	550,837
公社債	147,595	228,013	159,530	549,650
国債・地方債	24,600	87,672	131,401	549,550
社債	122,995	140,341	28,129	100
その他	75,298	269,630	38,304	1,187
貸出金(※)	15,755	65,743	36,770	717,794
合計	447,334	581,491	261,306	4,676,129

(※) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等138,801百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(※)	1,675,928	22,119	15,030	8,528	3,601	35,645
コールマネー及び売渡 手形	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	1,685,928	22,119	15,030	8,528	13,601	35,645

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	30,976

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	3,109,687	3,269,286	159,598
	国債・地方債	3,078,311	3,236,406	158,094
	社債	31,376	32,880	1,504
	その他	43,759	46,451	2,691
	小計	3,153,447	3,315,737	162,290
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	338,078	333,771	△4,307
	国債・地方債	338,078	333,771	△4,307
	小計	338,078	333,771	△4,307
合計		3,491,526	3,649,509	157,983

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,044,558	1,007,178	37,379
	国債・地方債	772,338	736,584	35,754
	社債	272,219	270,594	1,625
	株式	29,313	23,088	6,225
	その他	252,447	245,239	7,207
	小計	1,326,319	1,275,506	50,812
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	86,838	87,934	△1,096
	国債・地方債	63,908	64,791	△882
	社債	22,929	23,143	△213
	株式	6,256	6,737	△480
	その他	153,522	156,187	△2,665
	小計	246,617	250,859	△4,242
合計		1,572,936	1,526,366	46,570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	120,957	5,368	442
国債・地方債	106,089	5,243	233
社債	14,867	125	209
株式	18,939	1,862	2,411
その他	31,444	942	4
合計	171,341	8,173	2,858

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について、1,470百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	303,058	282,699	20,359	20,359	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	20,000	△350	△350
合計		—	—	△350	△350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	34,949	—	60	60
	買建	77,584	—	△359	△359
	外国為替証拠金				
	売建	33,638	—	1,268	1,268
	買建	9,409	—	441	441
	通貨オプション				
	売建	151	—	△1	0
	通貨先渡				
	買建	5,299	—	31	31
合計		—	—	1,441	1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	1,367	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	134,709	133,989	△4,427
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	244,706	219,921	△13,472
合計		—	—	—	△17,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	89,740	34,800	1,798
合計		—	—	—	1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	677円88銭	796円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	294,877	347,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,260
(うち少数株主持分)(百万円)	—	1,260
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	294,877	346,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	435,000	435,000

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	95円90銭	75円43銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	41,716	32,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	41,716	32,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	435,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額 19,179円96銭

1株当たり純資産額 135,575円94銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当社の連結業績(*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. が含まれております。なお、当社の平成23年3月期の連結範囲には、株式会社スマートリンクネットワークは含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成24年5月10日に発表した2011年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2011年度連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2011 年度 連結業績	P. 3
2012 年度 連結業績予想	P. 27
配当方針	P. 29
ソニー生命の 2012 年 3 月末 MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P. 31
参考情報	P. 33

【プレゼンテーション資料】**2011年度 連結業績 および
ソニー生命のMCEV速報**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年5月18日

1

目次

- 2011年度 連結業績 P.3
- 2012年度 連結業績予想 P.27
- 配当方針 P.29
- ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および
経済価値ベースのリスク量 P.31
- 参考情報 P.33

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

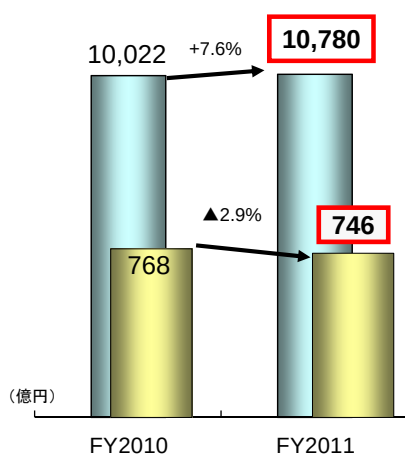
2

2011年度 連結業績

3

連結業績ハイライト(1)

■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)		FY2010	FY2011	前年度比	
生命保険事業	経常収益	9,003	9,675	+672	+7.5%
	経常利益	721	681	▲39	▲5.5%
損害保険事業	経常収益	741	800	+59	+8.0%
	経常利益	21	28	+7	+33.3%
銀行事業	経常収益	295	325	+29	+10.1%
	経常利益	24	34	+10	+43.9%
セグメント間の 内部経常収(※)	経常収益	▲18	▲21	▲2	—
	経常利益	1	1	▲0	▲14.0%
SFHG連結	経常収益	10,022	10,780	+758	+7.6%
	経常利益	768	746	▲22	▲2.9%
	当期純利益	417	328	▲89	▲21.3%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(億円)		2011.3末	2012.3末	前年度末比	
SFHG連結	総資産	65,971	72,414	+6,442	+9.8%
	純資産	2,948	3,478	+529	+17.9%

(注) 包括利益: 2010年度・・・319億円、2011年度・・・603億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

連結業績ハイライト(2)

<前年度比分析>

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加や、当年度末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、減益。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、増益。
- 銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が子会社化した(株)スマートリンクネットワークが、第2四半期連結会計期間より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。経常利益は、主に住宅ローンの積み上がりにより貸出金利息の増加、および円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、増益。
- 連結経常収益は、7.6%増加の10,780億円。連結経常利益は、2.9%減少の746億円。連結純利益は、経常利益の減少に加え、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加したこと、21.3%減少の328億円。

<期初予想比分析>

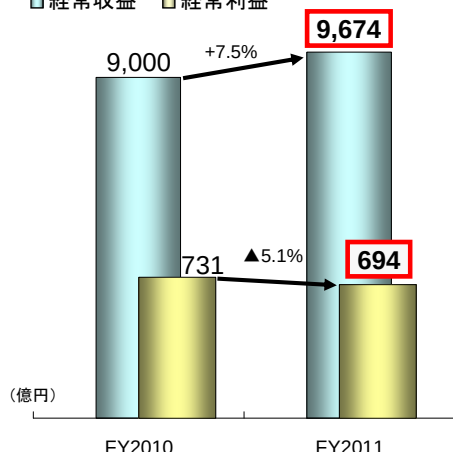
- 2011年5月に発表した期初の連結業績予想については、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、第3四半期における債券売却益の計上などの要因により、連結経常収益、連結経常利益ともに2012年2月に上方修正。さらに第4四半期における市場環境の好転などによって、連結経常利益が2012年2月の予想を上回って着地。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

5

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、有価証券売却益が減少したものの、利息及び配当金等収入および特別勘定資産運用益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	9,000	9,674	+673	+7.5%
保険料等収入	7,703	8,161	+457	+5.9%
資産運用収益	1,195	1,339	+144	+12.1%
うち利息及び配当金等収入	875	979	+104	+11.9%
うち金銭の信託運用益	69	52	▲17	▲24.4%
うち有価証券売却益	249	75	▲174	▲69.8%
うち特別勘定資産運用益	—	231	+231	—
経常費用	8,269	8,979	+710	+8.6%
保険金等支払金	2,979	2,874	▲105	▲3.5%
責任準備金等繰入額	3,927	4,715	+788	+20.1%
資産運用費用	193	143	▲49	▲25.6%
うち有価証券売却損	18	26	+7	+39.7%
うち特別勘定資産運用損	74	—	▲74	▲100.0%
事業費	993	1,054	+61	+6.2%
経常利益	731	694	▲37	▲5.1%
当期純利益	402	314	▲87	▲21.9%
(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
有価証券残高	40,175	45,450	+5,274	+13.1%
責任準備金残高	43,714	48,430	+4,715	+10.8%
純資産額	2,153	2,648	+494	+23.0%
その他有価証券評価差額金	70	340	+270	+385.3%
総資産額	47,233	52,228	+4,995	+10.6%
特別勘定資産	3,981	4,442	+461	+11.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2010	FY2011	増減率
新契約高	41,990	42,033	+0.1%
解約・失効高	21,436	20,562	▲4.1%
解約・失効率	6.41%	5.93%	▲0.48pt
保有契約高	347,485	360,770	+3.8%
新契約年換算保険料	712	708	▲0.5%
うち第三分野	166	171	+2.5%
保有契約年換算保険料	6,047	6,354	+5.1%
うち第三分野	1,407	1,489	+5.8%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2010	FY2011	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,076	964	▲10.4%
基礎利益	562	716	+27.3%
逆ざや額	63	15	▲76.2%
	2011.3末	2012.3末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	1,720.0%	1,980.4%	+260.4pt

(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

<主な増減要因>

◆ 定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険が減少したことにより、横ばい。

◆ 解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険、定期保険などの販売が増加したものの、学資保険、医療保険の販売が減少したことにより減少。

◆ 利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少の影響により、減少。

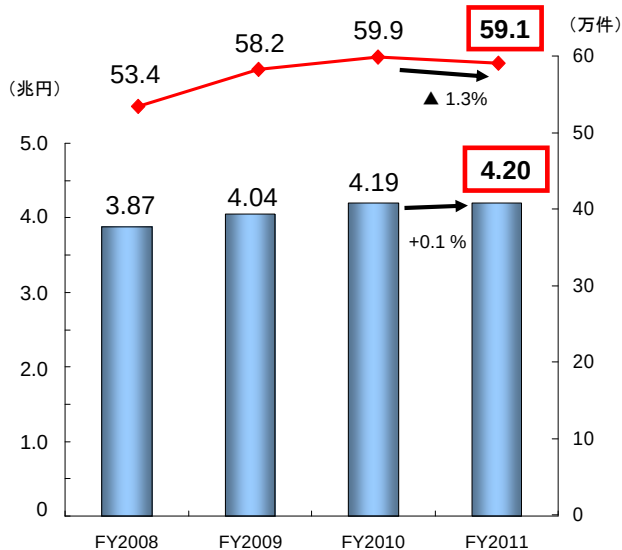
◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざやおよび変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことにより増加。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)

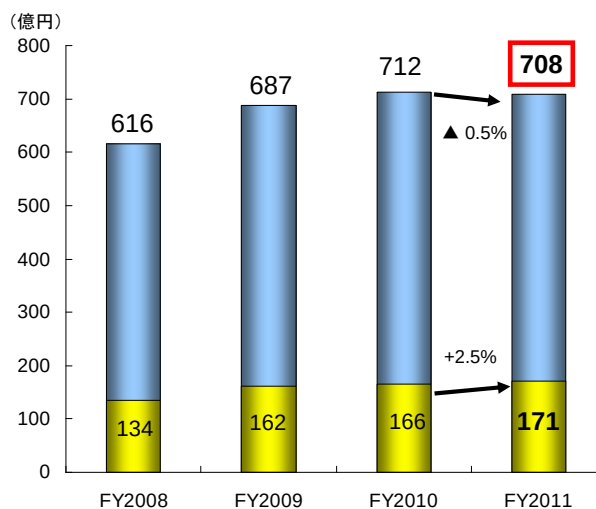
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

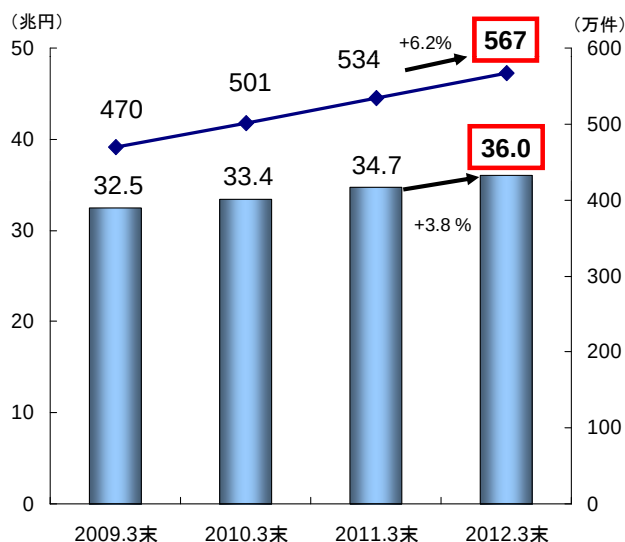


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)

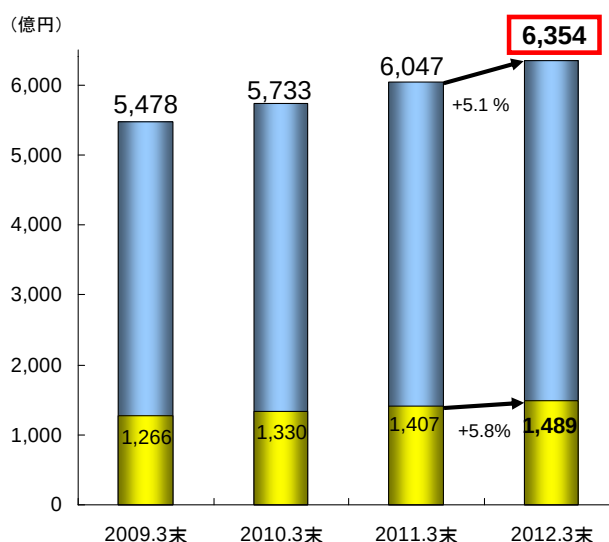
保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野

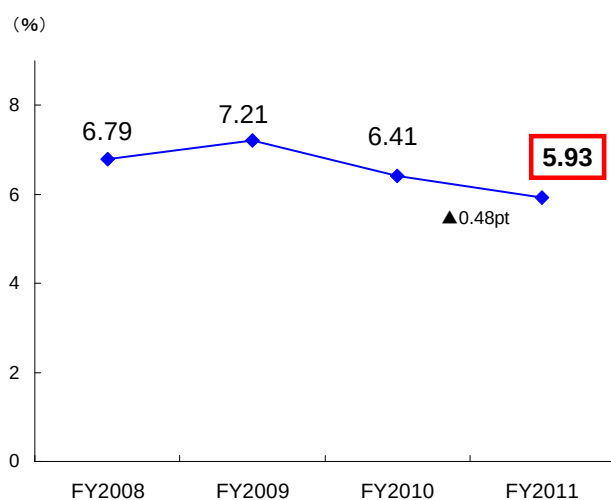


※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

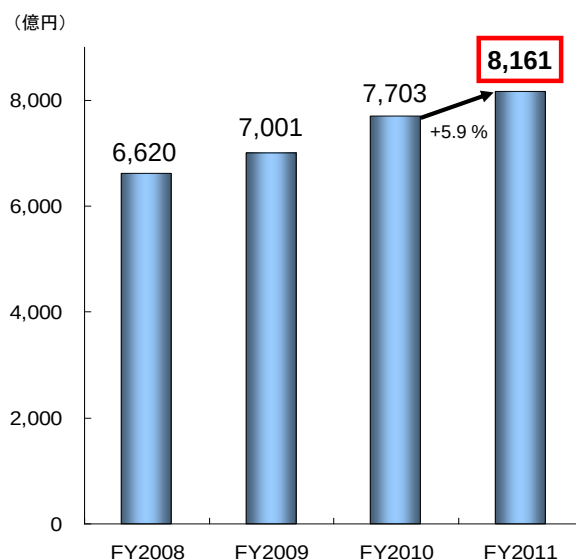
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率*（個人保険＋個人年金保険）

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



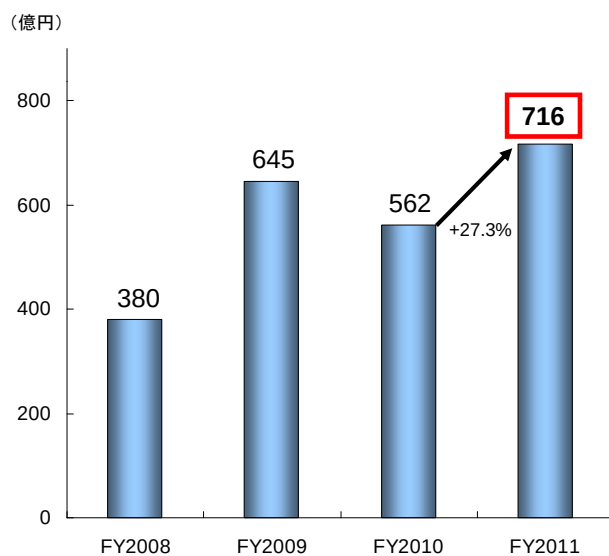
保険料等収入



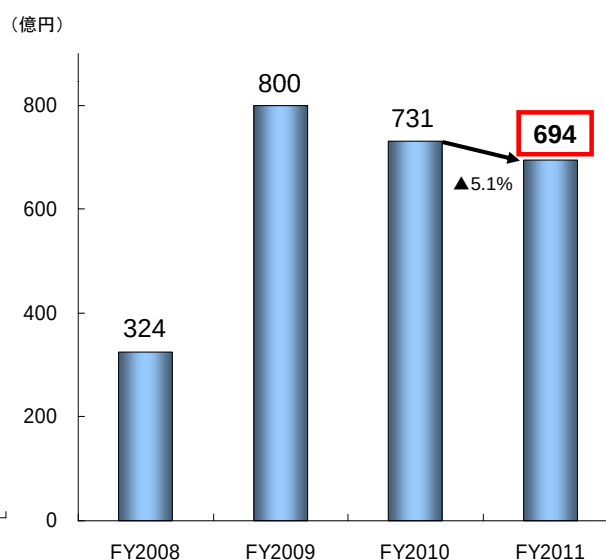
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(4)

基礎利益



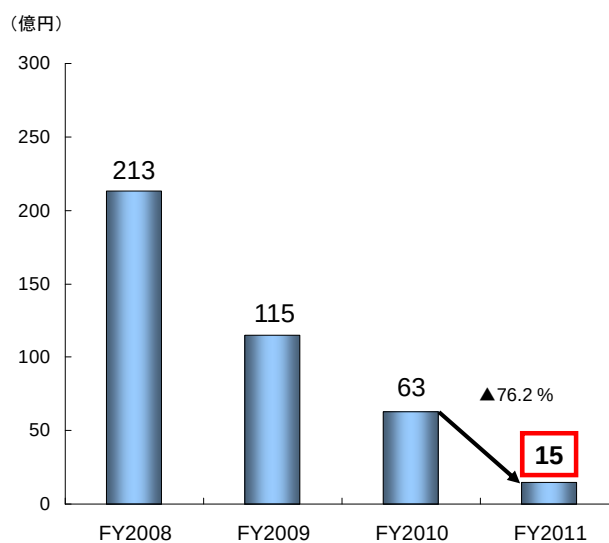
経常利益



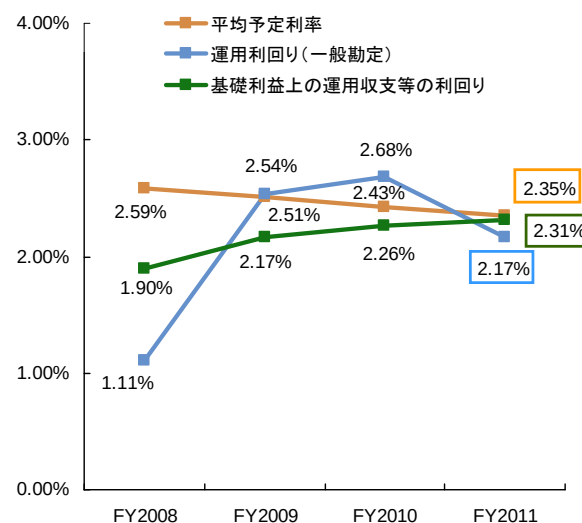
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

逆ざや額



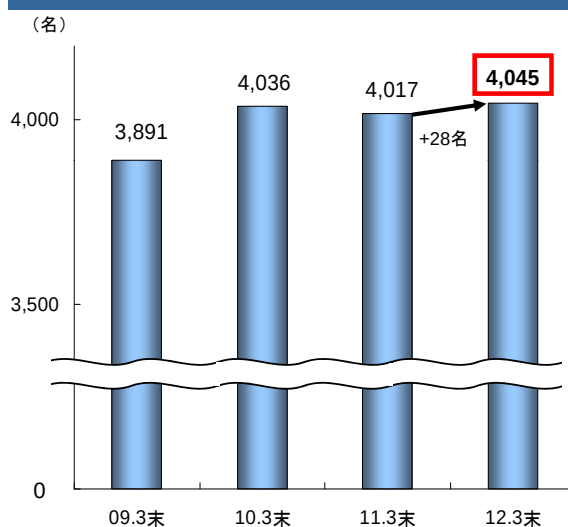
平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



(参考) 嘱託ライフプランナー数

(名)

	09.3末	10.3末	11.3末	12.3末
嘱託	30	39	49	71

(注) 嘱託ライフプランナーは上記のライフプランナー在籍数に含みません。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(7)

一般勘定資産の内訳

(億円)	2011.3末		2012.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	39,757	83.2%
株式	640	1.5%	450	0.9%
外国公社債	442	1.0%	596	1.2%
外国株式等	300	0.7%	305	0.6%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,882	6.0%
約款貸付	1,344	3.1%	1,387	2.9%
不動産	751	1.7%	729	1.5%
現預金・コールローン	800	1.9%	648	1.4%
その他	1,209	2.8%	1,026	2.1%
合計	43,252	100.0%	47,785	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2011年度・・・超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2010. 3末 17.6 年

2011. 3末 18.5 年

2012. 3末 19.2 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

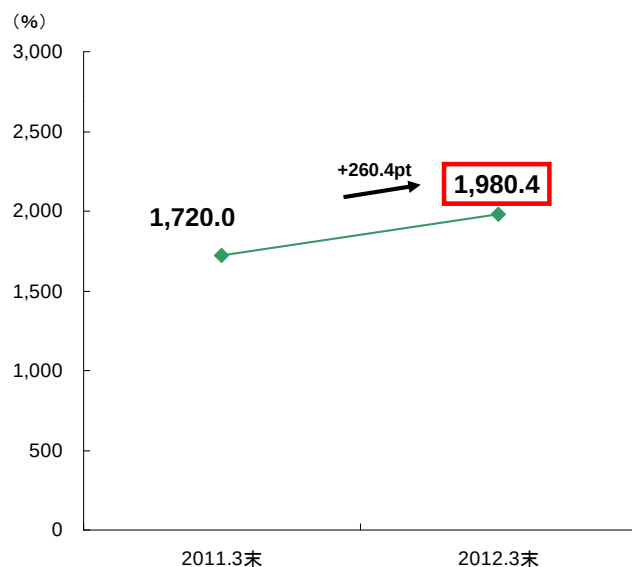
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2012.3末・・・89.2% (2011.3末・・・87.3%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

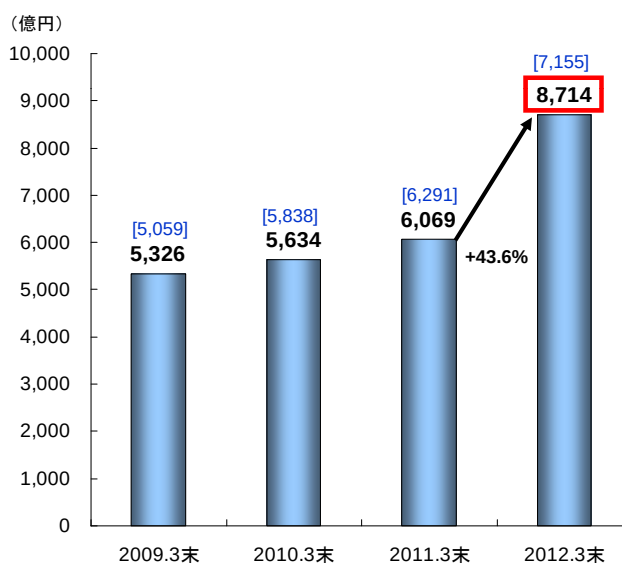
ソニー生命の業績(8)

ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

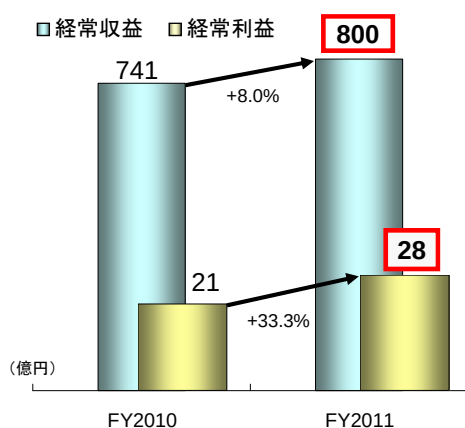
実質資産負債差額



(注) [] の金額は、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の数値。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 業績ハイライト



(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	741	800	+59	+8.0%
保険引受収益	733	791	+57	+7.9%
資産運用収益	7	8	+1	+13.8%
経常費用	720	772	+52	+7.2%
保険引受費用	544	580	+35	+6.6%
資産運用費用	0	0	+0	+77.6%
営業費及び一般管理費	174	190	+15	+9.1%
経常利益	21	28	+7	+33.3%
当期純利益	12	12	+0	+0.2%

- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、経常利益は増加。

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
責任準備金残高	640	673	+32	+5.1%
純資産額	167	180	+12	+7.4%
総資産額	1,093	1,186	+92	+8.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比
元受正味保険料	728	783	+7.5%
正味収入保険料	733	791	+7.9%
正味支払保険金	392	450	+14.7%
保険引受利益	14	21	+43.5%
正味損害率	60.0%	63.3%	+3.3pt
正味事業費率	25.5%	25.7%	+0.2pt
コンバインド・レシオ	85.6%	89.0%	+3.4pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に加え、主に保険金単価の上昇により、増加。

	2011.3末	2012.3末	前年度末比
保有契約件数	138万件	149万件	+10万件 +7.6%
ソルベンシー・マージン比率	631.0%	557.8%	▲73.2pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。
 ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	185	176	▲4.8%
海 上	—	—	—
傷 害	7,135	7,424	+4.0%
自 動 車	65,516	70,712	+7.9%
自 賠 責	—	—	—
合計	72,837	78,313	+7.5%

正味収入保険料

(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	8	72	+780.1%
海 上	5	90	—
傷 害	7,369	7,626	+3.5%
自 動 車	65,245	70,457	+8.0%
自 賠 責	714	893	+25.1%
合計	73,343	79,141	+7.9%

正味支払保険金

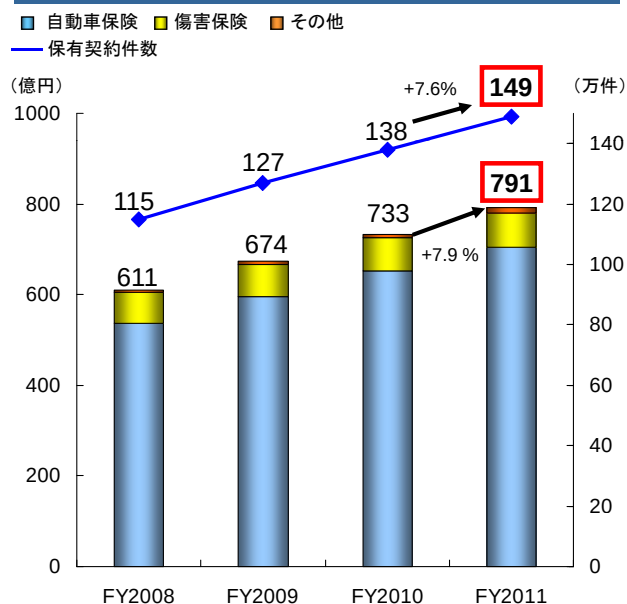
(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	0	40	—
海 上	11	138	—
傷 害	1,620	1,796	+10.9%
自 動 車	36,941	42,193	+14.2%
自 賠 責	683	862	+26.3%
合計	39,256	45,032	+14.7%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

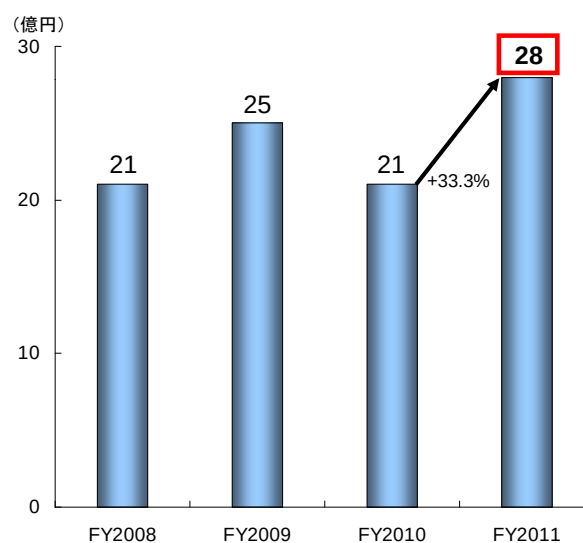
ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益

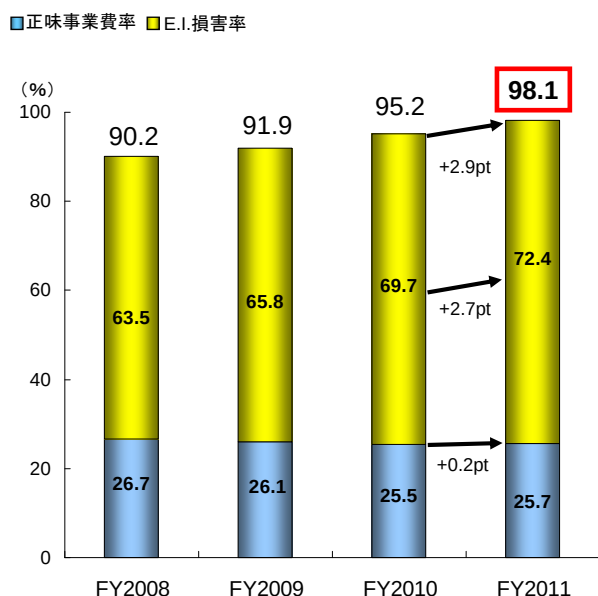


※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

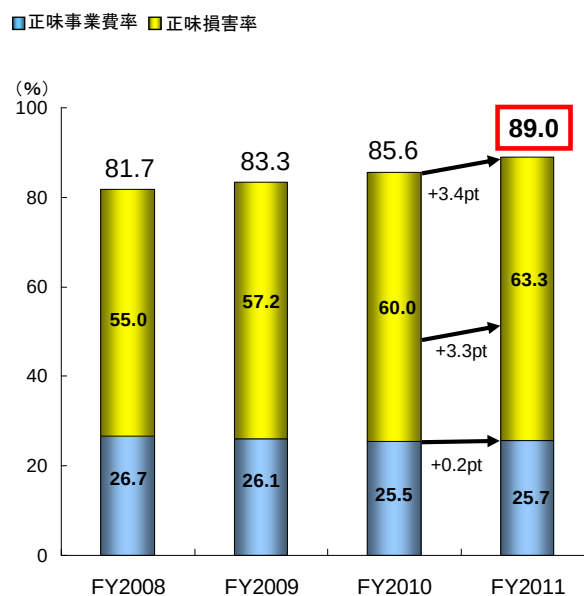
19

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

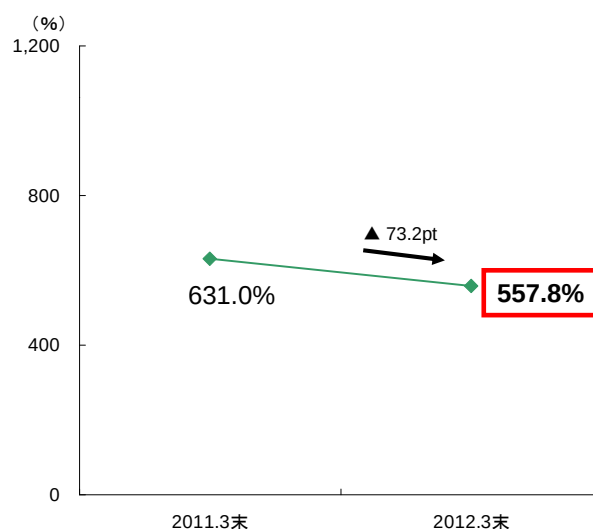
<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

20

ソニー損保の業績(3)

ソルベンシー・マージン比率

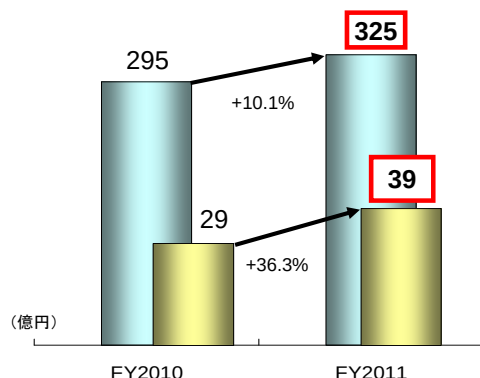


(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

21

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ ソニー銀行単体の業務拡大に加え、スマートリンクネットワークの子会社化により、前年度比増収増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年度比18億円増加。

【資金運用収支】

貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により28億円増加。

【その他業務収支】外国為替売買益が減少したことなどにより13億円減少。

◆ 業務純益は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにともない営業経費が増加したものの、業務粗利益が上述の通り増加したことから、7億円増加。

<連結>

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
連結経常収益	295	325	+29	+10.1%
連結経常利益	29	39	+10	+36.3%
連結当期純利益	15	17	+1	+10.4%

<銀行単体>

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	295	300	+5	+1.9%
業務粗利益	164	183	+18	+11.4%
資金運用収支	132	161	+28	+21.6%
役務取引等収支	▲1	1	+3	—
その他業務収支	33	20	▲13	▲39.8%
営業経費	126	138	+12	+9.6%
経常利益	33	40	+6	+19.4%
当期純利益	20	23	+2	+13.9%
業務純益	36	43	+7	+21.2%

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
純資産額	599	627	+28	+4.7%
その他有価証券評価差額金	4	17	+13	+314.5%
総資産額	17,618	18,905	+1,286	+7.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

22

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
預かり資産残高	17,555	18,643	+1,087	+6.2%
預金	16,491	17,622	+1,131	+6.9%
円預金	12,898	13,905	+1,006	+7.8%
外貨預金	3,592	3,717	+124	+3.5%
投資信託	1,064	1,020	▲44	▲4.2%
貸出金残高	7,224	8,355	+1,131	+15.7%
住宅ローン	6,560	7,496	+935	+14.3%
その他	664	859^{*1}	+195	+29.4%
口座数^{*2}	85万件	89万件	+4万件	+4.7%
自己資本比率 (国内基準)^{*3}	10.84%	11.58%	+0.74pt	
Tier1 比率	10.41%	9.63%	▲0.78pt	

*1 うち787億円は法人向け

*2 長期不稼働口座は含まれていない。

*3 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により増加。

◆ 外貨預金残高は、年間を通じて円高基調にあったことから外貨が買われ、増加。

◆ 投資信託の残高は、基準価額下落の影響により減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 2011年10月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
業務粗利益	164	183	+18	+11.5%
資金収支 ^{*1} ①	151	177	+26	+17.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	8	11	+3	+40.8%
その他収支 ^{*3}	4	▲6	▲10	—
コアベース業務粗利益 (A)=①+②	159	189	+29	+18.7%
営業経費等 ③	128	139	+11	+8.6%
コアベース業務純益 =(A)-③	30	49	+18	+60.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 ... 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

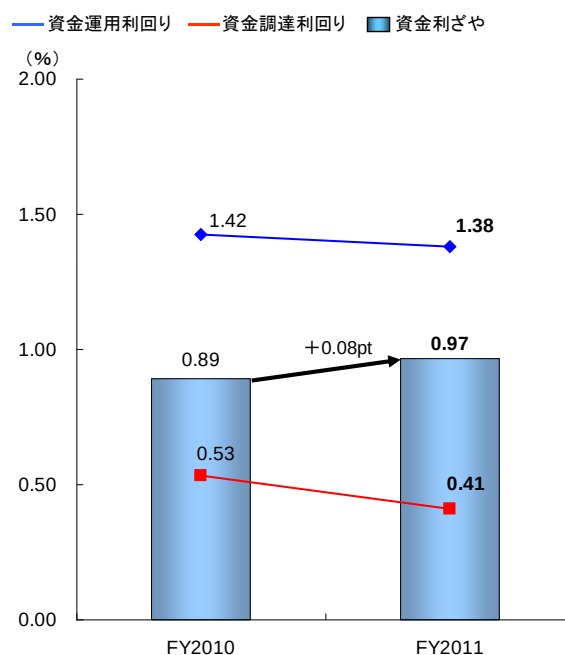
*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 ... その他業務収支から*1と*2の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

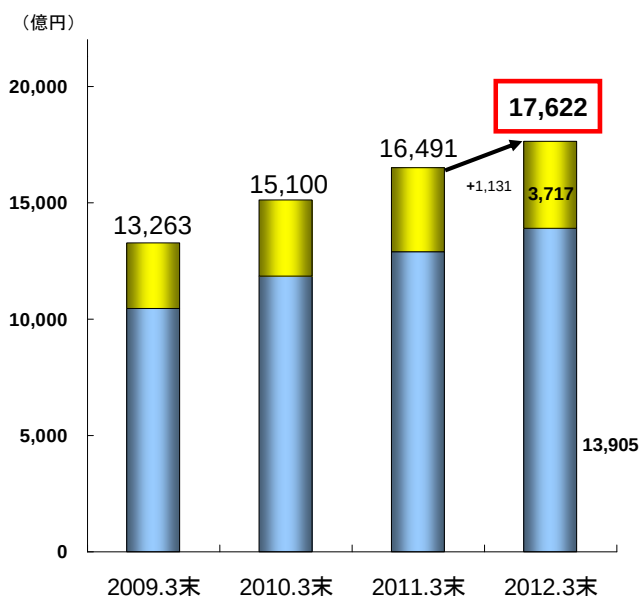
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(単体)①

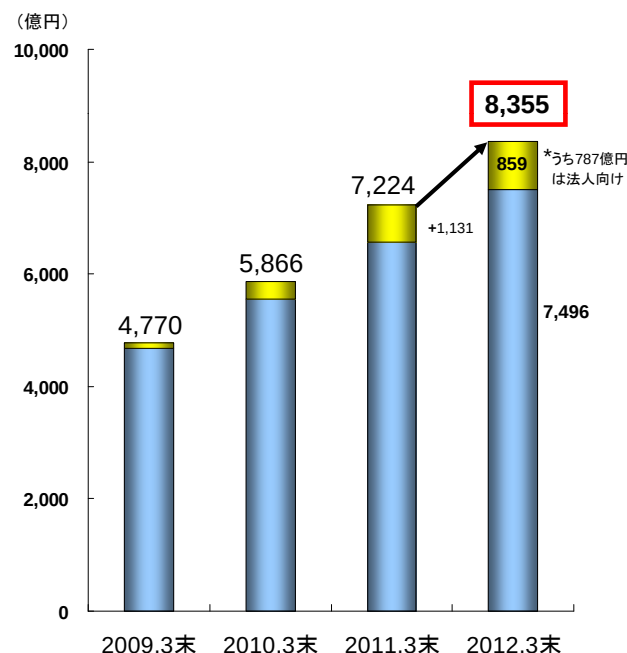
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

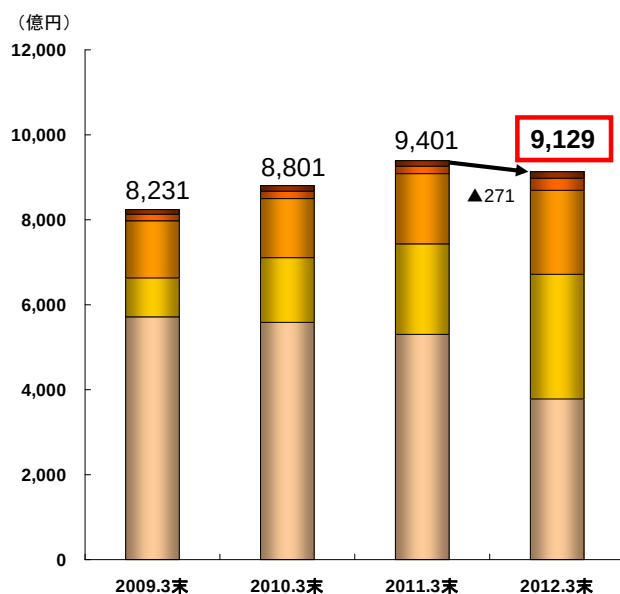
■ 住宅ローン ■ その他



ソニー銀行の業績(単体)②

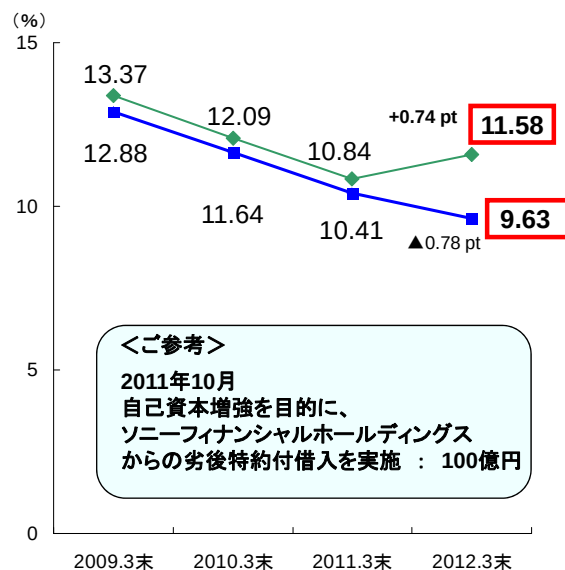
格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移

— 自己資本比率 — Tier1 比率



<ご参考>

2011年10月
自己資本増強を目的に、
ソニーフィナンシャルホールディングス
からの劣後特約付借入を実施：100億円

(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てて表示

2012年度 連結業績予想

27

2012年度連結業績予想

■ 2012年度 連結業績予想

(億円)	FY2011 (通期実績)	FY2012 (通期予想)	増減率
連結経常収益	10,780	11,150	+3.4%
うち生命保険事業	9,675	9,945	+2.8%
うち損害保険事業	800	868	+8.4%
うち銀行事業	325	345	+6.0%
連結経常利益	746	670	▲10.2%
うち生命保険事業	681	615	▲9.8%
うち損害保険事業	28	26	▲9.1%
うち銀行事業	34	36	+3.9%
連結当期純利益	328	370	+12.8%

■生命保険事業

経常収益は、2011年度末にかけて見られたほどの市況回復による収益増加は見込まないものの、保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入の増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、2011年度において、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上や、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益があったのに対し、2012年度においては、こうした利益要因を織り込んでいないことから、減少を見込む。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定され、また、システム関連費用等により事業費率が若干上昇すると見込まれることなどから、微減を見込む。

■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心に引き続き貸出資産が拡大することなどから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、業容拡大にともない業務粗利益が増加すると見込んでいることから、増加を見込む。

【ご参考】 2011年度 実績

(億円)	FY2011 期初予想 (2011年5月20日発表)	FY2011 直近予想 (2012年2月2日発表)	FY2011 実績
連結経常収益	10,220	10,470	10,780
連結経常利益	590	670	746
連結純利益	290	290	328

<期初予想⇒直近予想の上ぶれ要因>

- ・生命保険事業における東日本大震災にともなう保険金支払額が、2010年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと
- ・同事業における保有債券の入替えにともなう債券売却益の計上

<直近予想⇒実績の上ぶれ要因>

- ・第4四半期における市場環境の好転

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

28

配当方針

29

配当方針

■ 基本的な考え方

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

■ 連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011
連結当期純利益	417億円	328億円
通期配当総額	87億円	87億円
1株あたり配当金	20円	20円

※金額は億円未満切捨てで表示

2012年度の期末配当については、現時点においては未定です。今後、業績動向の進捗等を確認しつつ検討してまいります。

30

ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

31

ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

MCEVの計算結果【速報】

(億円)	2011.3末 (スワップレート)	2011.3末 (国債レート)	2012.3末 (国債レート)	増減 11.3末国債 vs 12.3末国債
MCEV	8,536	9,135	10,415	+1,281
修正純資産	2,303	2,303	4,092	+1,789
保有契約価値	6,233	6,832	6,324	▲508
うち、新契約価値	568	617	652	+35

- ◆ 保有契約価値は、新契約価値の積み上がりや法人税率の引き下げによる増加効果があったものの、超長期金利の低下などにより減少。一方、修正純資産は、ALM目的で保有する超長期国債価格の上昇などにより増加。
この結果、MCEVは増加。
- ◆ ソニー生命では、2012年3月末のMCEVの計算に用いる割引率については、従来のスワップレートに代えて**国債レートを適用**。日本国債は、円建債務の中では最も信用リスクが低いと考えられ、会計や規制上の制約等の中で現実的に投資可能かという実用性の観点や超長期年限の流動性の観点からも優れていると判断。
- ◆ 2012年3月末の**経済価値ベースのリスク量**(税引後)は、**5,515億円**。
経済価値ベースのリスク量^(※1)とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険引受リスク、市場リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。当該リスクを経済価値ベースの自己資本である「MCEV」に対して適切な水準に保つことにより、財務健全性を確保。

(※1) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5) の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

第三者の検証を受けた2012年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月25日を予定しています。

※金額は億円未満切捨てで表示

参考情報

33

SFHグループ 東日本大震災の影響(補足)

■ 2011年度 連結経常利益への影響: +39億円

<各事業における主な影響>

生命保険事業

・東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上 +39億円

損害保険事業

・2011年4月は新契約獲得が一時的に鈍化するも、2011年5月以降回復し、当初計画どおり順調に推移

銀行事業

・被災地域における住宅ローンの貸倒による業績への影響は僅少

■ 2010年度 連結経常利益への影響: ▲55億円

<各事業における主な影響>

生命保険事業

・東日本大震災にともなう支払備金の計上 54億円

損害保険事業

・主力の自動車保険においては地震・津波は免責

銀行事業

・被災地域における住宅ローンの貸倒引当金繰入れの増加

※金額は億円未満切捨てで表示

34

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円（資本準備金100億円を含む）

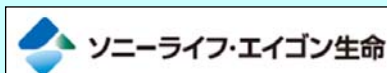
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険（2種類3商品）

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（8社） 2012年5月18日現在

主要業績指標（2011年度）：

新契約件数：2,498件、新契約高：175億円（2012年3月末・・・保有契約件数：3,669件、保有契約高：304億円）



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年3月末の住宅ローン残高の25%

2011年度の住宅ローン新規融資実行金額の27%

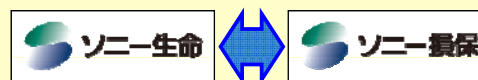
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2011年度以降の主な取組み>

2011年 4月1日		ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
2011年 4月28日		ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビ」の提供を開始
2011年 5月1日		ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
2011年 5月2日		ソニー生命、新商品「三大疾病収入保障保険（Ⅱ型）」を発売
2011年 5月16日		ソニー銀行、「ブラジルリアル外貨預金」の取扱いを開始
2011年 7月1日		ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化（持株比率57.0%）
2011年 8月3日		ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
2011年 8月8日		ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の取扱いを開始
2011年 8月22日		ソニー銀行、同社初の海外拠点「シドニー駐在員事務所」を設置
2011年 8月31日		ソニー損保、自動車保険についてエコマーク認定を取得
2011年10月25日		ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行
2011年11月2日		ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売
2012年3月 1日		ソニー損保、アニコム ホールディングス株式会社 株式および新株予約権の一部取得

ソニー生命の2012年度資産運用の基本方針

<基本方針>

- MCEVの安定成長を図るため、ALMの観点から、引き続き超長期債への投資を行う。
- リスク性資産への投資は慎重に実施。

(億円)	FY2011		FY2012計画
国内株式	366	(▲216)	横ばい
国内債券	44,178	(6,678)	増加
外国株等	268	(3)	横ばい
外国債券	623	(140)	横ばい
不動産	799	(▲14)	横ばい

* ()内は前年同期比増減実額。

(注) 金額は億円未満切捨てで表示。

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	2011.3末			2011.6末			2011.9末			2011.12末			2012.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488	32,637	34,161	1,524	34,048	35,606	1,558
その他の有価証券	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423	9,647	10,208	560	9,017	9,556	538	8,951	9,561	609
公 社 債	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547	8,489	9,012	523	8,491	9,026	534
株 式	498	537	38	474	519	44	365	378	12	345	353	7	291	349	58
外国証券	19	18	▲0	103	102	▲1	169	168	▲1	169	175	6	153	167	13
その他の証券	38	46	7	13	17	3	13	15	1	13	14	1	14	17	2
合 計	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,048	41,654	43,717	2,063	42,999	45,168	2,168

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2011.3末		2011.6末		2011.9末		2011.12末		2012.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細

純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

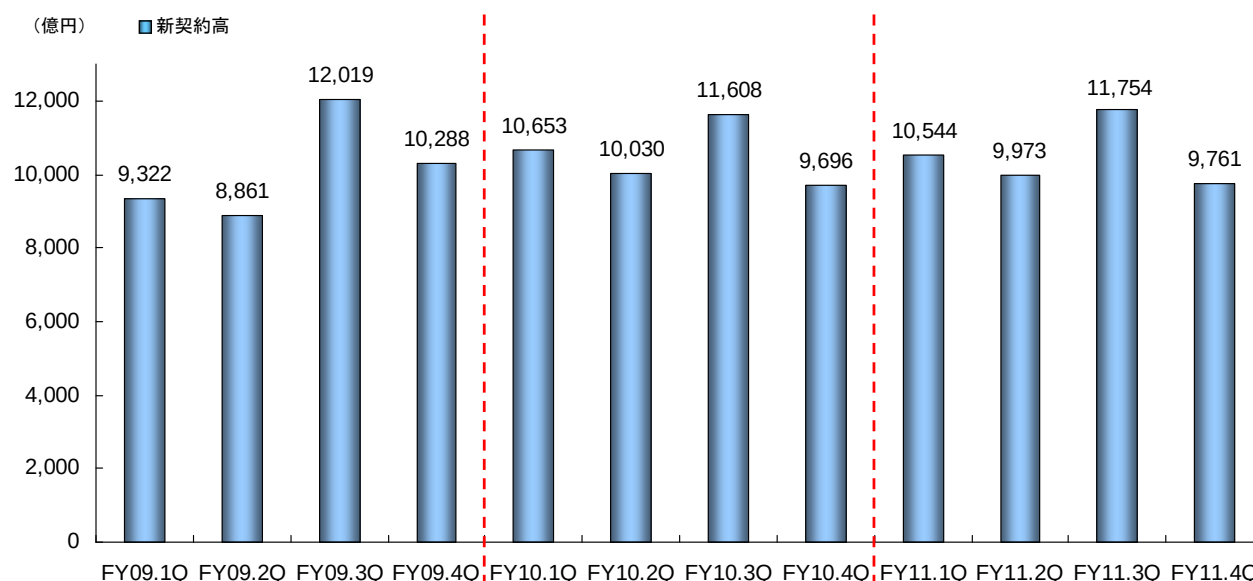
(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2012.3末	2011.3末	2012.3末	2011.3末	2012.3末	
株主資本合計	2,098	2,322	2,098	2,322	2,007	2,231	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	340	70	340	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	208	546	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲13	▲14	▲13	—	—	
価格変動準備金	—	—	167	253	167	253	
危険準備金	—	—	515	553	515	553	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	19	6	10	▲1	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85% (マイナスの場合100%)
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,342	3,504	2,702	3,044	③不算入額控除後
配当準備金未割当部分	—	—	11	7	11	7	
将来利益	—	—	—	—	—	—	
税効果相当額	—	—	—	—	633	587	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲221	1,558	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	80	183	—	—	
合計	2,153	2,648	6,069	8,714	6,257	7,221	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、11.3末: 6,291億円、12.3末: 7,155億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移

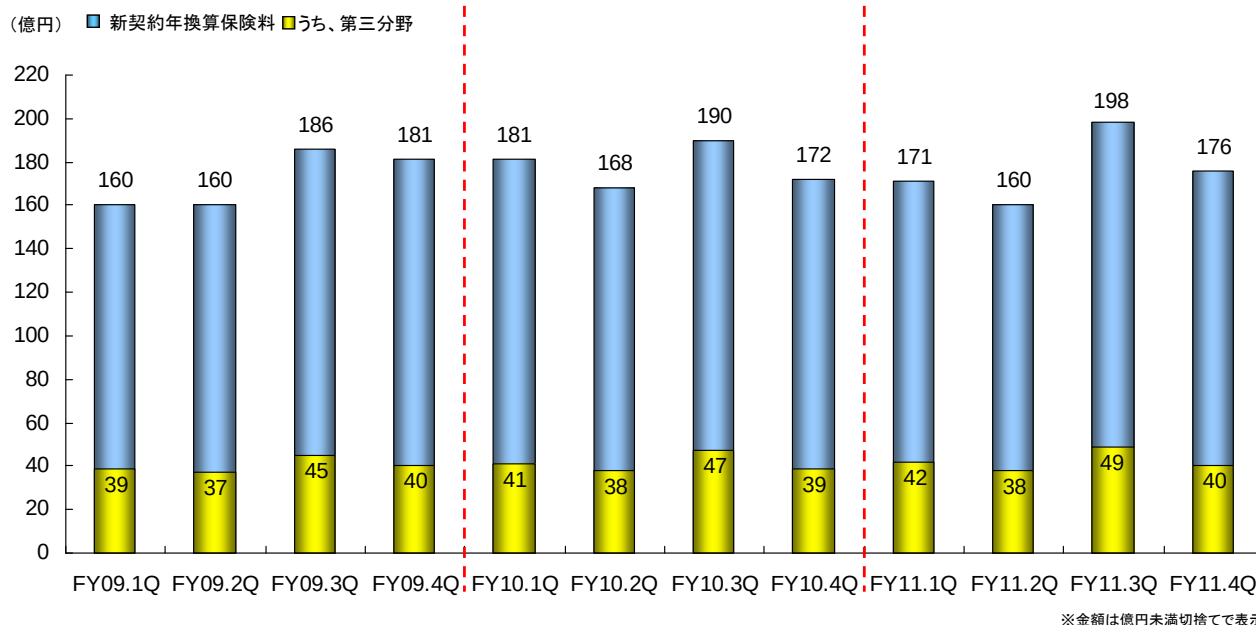
新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074